

浦添市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 108,707	千円 32,831,755	千円 668,807	千円 6,521,752	% 19.9	% 20.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

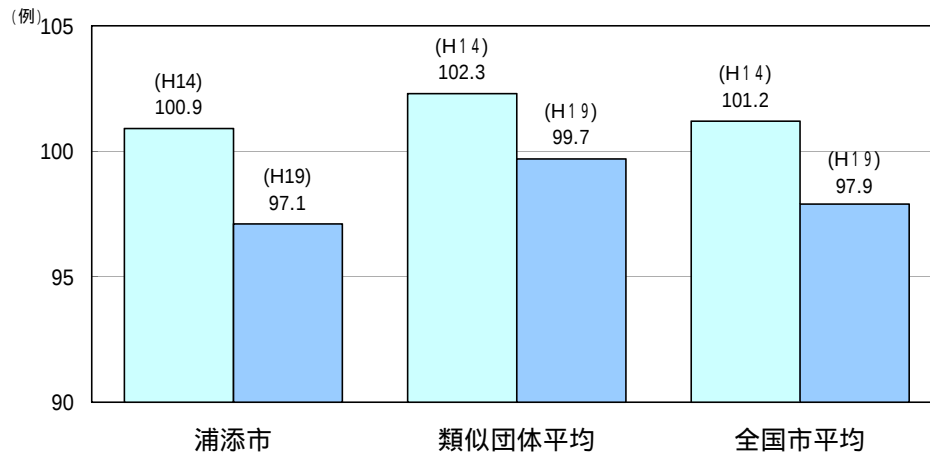
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 765	千円 3,046,517	千円 476,388	千円 1,235,799	千円 4,758,704	千円 6,221	千円 6,958

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(平成19年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% 0.35	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス

パイレス比較した平均給与月額である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.45	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	45.2 歳	350,200 円	402,900 円	375,000 円
沖縄県	43.1 歳	337,400 円	385,205 円	369,354 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円
類似団体	44.5 歳	359,680 円	457,413 円	418,196 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
浦添市	40.2 歳	49 人	282,900 円	316,200 円	309,700 円	—	—	—	—
うち学校給食員	40.6 歳	8 人	286,500 円	320,600 円	313,700 円	調理士	42.9 歳	185,200 円	1.73
うち保育所調理員	37.9 歳	41 人	264,200 円	293,400 円	289,600 円	調理士	42.9 歳	185,200 円	1.58
沖縄県	47.4 歳	434 人	324,400 円	370,428 円	355,299 円	調理士	42.9 歳	185,200 円	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	46.0 歳	93 人	337,956 円	402,603 円	381,860 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
浦添市	—	—	—
うち学校給食員	4,535.9 千円	2,392.2 千円	1.90
うち保育所調理員	4,183.9 千円	2,392.2 千円	1.75

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	47.0 歳	384,600 円	407,300 円
沖縄県	43.0 歳	375,500 円	429,885 円
類似団体	43.1 歳	350,972 円	406,278 円

税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.3 歳	302,100 円	389,600 円	323,600 円
沖縄県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	42.3 歳	385,575 円	— 円	448,303 円
類似団体	41.0 歳	329,790 円	439,634 円	376,919 円

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	37.2 歳	279,100 円	305,300 円	293,900 円
沖縄県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	40.4 歳	330,909 円	— 円	373,259 円
類似団体	41.2 歳	326,338 円	381,649 円	362,173 円

保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	32.4 歳	242,900 円	261,100 円	250,900 円
沖縄県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	37.3 歳	286,346 円	— 円	320,534 円
類似団体	37.7 歳	296,495 円	375,291 円	331,998 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	40.2 歳	307,300 円	386,100 円	337,500 円
沖縄県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	41.4 歳	338,050 円	427,904 円	388,824 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	浦添市	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

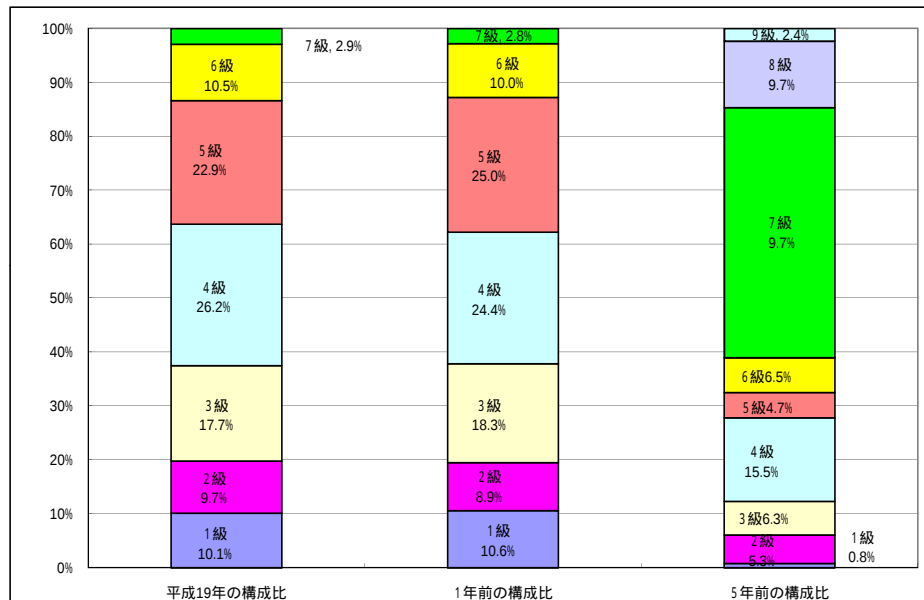
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	254,457 円	292,967 円
	高 校 卒	210,000 円	251,180 円
技能労務職	高 校 卒	215,667 円	247,025 円
	中 学 卒	- 円	- 円
幼稚園教育職	大 学 卒	280,592 円	- 円
	短 大 卒	260,555 円	- 円
税 務 職	大 学 卒	258,600 円	- 円
	高 校 卒	- 円	253,950 円
消 防 職	大 学 卒	257,200 円	300,667 円
	高 校 卒	194,675 円	256,175 円
福 祉 職	大 学 卒	- 円	- 円
	短 大 卒	229,500 円	277,275 円
保 健 職	大 学 卒	250,267 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	人 14	% 2.9
6 級	課長	人 51	% 10.5
5 級	課長, 係長	人 111	% 22.9
4 級	係長, 主任	人 127	% 26.2
3 級	係長, 主任	人 86	% 17.7
2 級	主事	人 47	% 9.7
1 級	主事, 主事補	人 49	% 10.1

- (注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。(浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則)

(1) 勤務成績が特に良好である職員 6号給以上(管理職及び55歳以上の職員にあっては3号給以上)
(2) 勤務成績が良好である職員 4号給(管理職及び55歳以上の職員にあっては2号給)
(3) 勤務成績が良好であると認められない職員 3号給以下(管理職及び55歳以上の職員にあっては1号給)
(4) 昇給させることが適当でないと認めるもの

なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。

2. 昇給への勤務成績の反映状況
平成19年1月1日の昇給において、3号給に決定された者が520名(76.6%)、2号給に決定された者が21名(3.1%)、1号給に決定された者が138名(20.3%)であった。
平成19年1月1日の昇給だけは、平成18年4月1日に新給料表へ切替後9ヶ月の期間で算定。(例) 4号給 × 9月 / 12月 = 3号給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,657 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,710 千円	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.45 月分 (—)月分 (—)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1.勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。 (内容の詳細については、浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則を参照) なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。 2.勤勉手当への勤務実績の反映状況 毎年6月と12月の2回支給される勤勉手当の各々の期間(6ヶ月)の期間率(14段階)と勤務成績による成績率を乗じて支給。平成18年6月の勤勉手当において、市長部局一般行政職706名中、100%支給が640名(90.7%)、95～70%支給が7名(1%)、60～30%支給が38名(5.4%)、20～5%支給が3名(0.4%)、0%支給が18名(2.5%)であった。 同年12月の勤勉手当においては、100%支給が666名(94.3%)、95～70%支給が8名(1.1%)、60～30%支給が4名(0.6%)、20～5%支給が5名(0.7%)、0%支給が8名(3.3%)であった。
--

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

浦 添 市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 27.30 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
1人当たり平均支給額 16,076 千円 25,642 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(平成18年度決算)			15,509 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)			51,354 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)			39.5 %
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
暴風時勤務手当	消防職員,総務課職員,都市建設部職員等	暴風時に勤務を命ぜられた職員	1時間 1,200円 時間外勤務手当及び休日勤務手当相当分の合計額
災害時勤務手当	消防職員,総務課職員,都市建設部職員等	災害時に勤務を命ぜられた職員	1時間 1,200円 時間外勤務手当及び休日勤務手当相当分の合計額
市税取扱手当	市民税課職員 資産税課職員	市民税課及び資産税課に勤務する職員	月額 5,000円
徴税手当	納税課職員	納税課に勤務する職員	月額 6,000円
国民健康保険税取扱手当	国民健康保険課職員	国民健康保険課に勤務する職員	月額 5,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する事務に従事する職員	月額 5,000円
用地交渉手当	用地課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務に専ら従事する職員	月額 5,000円
建築主事手当	建築課職員	建築主事を命ぜられ、その職に従事する職員	月額 6,000円
保育士手当	保育所職員	保育所長及び保育士	月額 3,000円
消防職員手当	消防職員	消防吏員である職員	月額 5,000円
図書館勤務手当	市立図書館職員	市立図書館に勤務する職員	月額 3,000円
美術館勤務手当	美術館職員	美術館に勤務する職員	月額 2,000円
調理員手当	調理員	調理業務に従事する職員	月額 2,000円
調理主任手当	調理主任	学校給食調理場に勤務する調理主任	月額 5,000円
ボイラー取扱手当	ボイラー技師	ボイラーの取扱と調理業務に従事する職員	月額 4,000円
副園長手当	副園長	幼稚園の副園長	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	186,427 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	244 千円
支給実績（平成17年度決算）	172,027 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	241 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円	同		99,990 千円	246,889 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	購入・新築で5年経過のもので異なる	69,334 千円	144,146 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	支給額については県と同じ	26,184 千円	53,437 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円			51,823 千円	719,764 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		18,344 千円	382,167 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員			847 千円	7,000 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同		851 千円	70,917 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 長	909,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,070,000 円 / 417,700 円
	(円)		
	副 市 長	753,000 円	900,000 円 / 670,000 円
	(円)		
報 酬	収 入 役	679,000 円	820,000 円 / 644,000 円
	(円)		
	議 長	539,000 円	760,000 円 / 420,100 円
	(円)		
期 末 手 当	副 議 長	482,000 円	670,000 円 / 366,600 円
	(円)		
	議 員	454,000 円	620,000 円 / 338,800 円
	(円)		
退 職 手 当	市 長	(平成18年度支給割合)	
	副 市 長	3.35 月分	
	収 入 役		
	議 長	(平成18年度支給割合)	
備 考	副 議 長	3.35 月分	
	議 員		
	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額×勤続年数×500/100	18,180 千円 任期毎
	収 入 役	給料月額×勤続年数×300/100	9,036 千円 任期毎
		給料月額×勤続年数×275/100	7,469 千円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

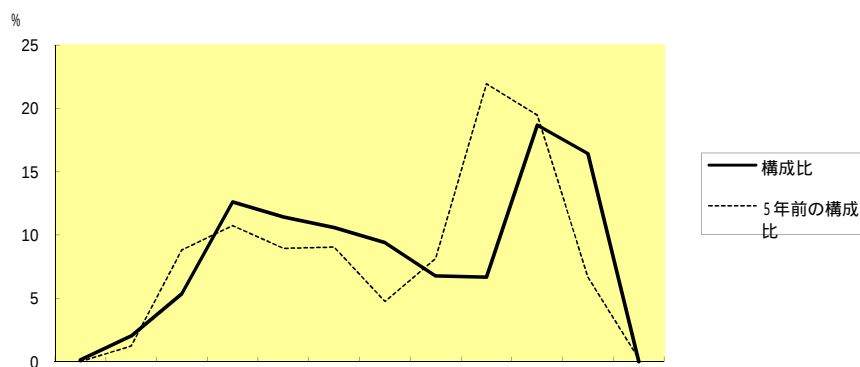
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議会	9	9	0	
	総務企画	143	145	2	防災強化のため防災危機管理室設置による
	税務	47	48	1	市税の掘り起こし強化による増
	労働	0	1	1	雇用対策充実のため増
	農林水産	4	4	0	
	商工	8	7	-1	労働(雇用対策)に充てるため減
	土木	94	89	-5	学校予定地処分プロジェクト設置による増 建設部と都市計画部の統合、建築指導課と工 事課の統合、用地係の統合、市営住宅の管 理代行制度導入による減
	民生	128	129	1	介護予防支援事業、生活保護体制の充実強 化のため2課新設による増
	衛生	38	38	0	牧港保育所民営化に伴う廃止による減
	計	471	470	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.24 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 48.12 人)
普通会計部門	教育部門	196	182	-14	学校図書館事務職員の臨時職員置換え、青 少年育成課と生涯学習振興課の統合、学校 教育課の係統合、体育施設担当職員の欠員 不補充による減
	消防部門	97	97	0	
	小 計	764	749	-15	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.90 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 67.22 人)
公営企業等部門	水道	41	41	0	
	下水道	14	13	-1	排水設備係を維持管理係への統合による減
	その他	37	38	1	特定健康審査等実施計画の策定担当職員配 置による増
	小 計	92	92	0	
合 計		856	841	-15	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.36 人
		[876]	[876]	0	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1	17	43	106	96	89	79	57	56	157	137	0	

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 863	人 808	人 55	% 6.4

(参考)浦添市行財政集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	6.4%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～19年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	467	471	470		—	
	増減		4	-1		3 (%)	
教 育	職員数	206	196	182		—	
	増減		-10	-14		-24 (%)	
消 防	職員数	98	97	97		—	
	増減		-1	0		-1 (%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	92	92	92		—	
	増減		0	0		0 (%)	
計	職員数	863	856	841		—	808
	増減		-7	-15		-22 (40.0%)	55

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 2,420,711	千円 66,715	千円 273,476	% 11.3	% 11.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	
18年度	人 41	千円 180,597	千円 10,461	千円 74,403	千円 265,461	千円 6,475	千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
浦 添 市	47.0 歳	383,357 円	555,845 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	類似団体 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,814 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,785 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (—)月分 勤勉手当 1.45 月分 (—)月分	(18年度支給割合) 期末手当 — 月分 (—)月分 勤勉手当 — 月分 (—)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

浦 添 市	類似団体 (一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 — 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 — 月分 勤続25年 — 月分 勤続35年 — 月分 最高限度額 — 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 16,217 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		114 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		38,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		7.3 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者に命じられた職員	水道技術管理者の担任業務	月額 5,000円
有害薬物取扱手当	水質検査に従事し、有害薬物を扱う職員	水質検査業務	月額 3,000円
物品取扱手当	物品取扱を本務とする職員	資材の購入・保管・受払い	月額 1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,760 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	101 千円
支給実績(平成17年度決算)	4,277 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	101 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同		8,015 千円	267,166 円
	その他 6,500円				
	1人(配偶者なし)11,000円				
住居手当	借家 27,000円限度	異	購入・新築で5年経過のもので異なる	2,128 千円	78,814 円
	持家 2,500円				
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	支給額については県と同じ	1,446 千円	57,840 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円			2,961 千円	740,250 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		99 千円	8,250 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 42	人 41	人 1	% 2.4

(参考)浦添市行政集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2.4%の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3) を参照